

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	若者の活躍の総合的推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 坂田 進			
会計区分	一般会計		政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号		関係する計画、通知等	我が国の若者・女性の活躍推進のための提言(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若者の活躍を積極的に推進し、成長の原動力とするため、「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム)に盛り込まれた、若者の活躍推進に係る施策を着実に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	若年者へのアンケート調査、若年者就労支援等に第一線で積極的に取り組んでいる団体・地方自治体等担当者へのヒアリング、地域の専門家ヒアリング等を実施し、若年者雇用の実状及び若者の活躍推進に係る取組状況の正確な把握を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
		計	—	—	5	6	—		
	執行額	—	—	0.5	—	—			
執行率(%)	—	—	9%	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (2020年度)	
	日本再興戦略のKPIとして掲げられた、2020年に20-34歳の就業率78%(2012年74%)を目標とする。なお、本調査の実施は、行政各部の施策の統一を図るために必要な企画・立案・総合調整の一環として行われるものであり、調査の実施のみで成果目標の達成を図るというものではない。			%	—	—	75%	—	
				目標値	%	—	—	74.5%	78%
				達成度	%	—	—	101%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	若年者就労支援等に第一線で積極的に取り組んでいる団体・地方自治体等担当者へのヒアリング、地域の専門家ヒアリングのヒアリングを行った人数			人	—	—	18人	—	
				当初見込み	人	—	—	20人	20人
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	若年者就労支援等に第一線で積極的に取り組んでいる団体・地方自治体等担当者へのヒアリング、地域の専門家ヒアリング費用/ヒアリングを行った人数			万円	—	—	2.6万円	3.2万円	
				計算式	万円/人	—	—	47.6万円/18人	68.3万円/20人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.7							
	経済財政政策運営調査費	5							
	計	6							

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	若者の活躍推進は、成長の原動力であり、国家として取り組むべき重要施策である。若者の活躍推進の関連施策を一体的に進めるためにも本調査・ヒアリングは優先度が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム)に盛り込まれた、就職・採用活動開始時期の変更は平成27年度卒業・修了予定者からが対象となることとなった。このため、就職採用活動開始時期の変更に係る影響などの調査は変更前年度である平成26年度及び変更年度である平成27年度に集中的に行うことが効果的であるとの考えの下、平成25年度は調査を行わなかった。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	20-34歳の就業率は改善の傾向にある。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	・事業の効率性に記載する理由により調査を行わなかったため、執行率は低くなったが、目標である20-34歳の就業率は改善の傾向にあり、今後も関係省庁との連携の下に若者の活躍促進に関する施策を強力に推進していく。					
	改善の方向性	関係施策をより効率的・効果的な推進するためにも、若年就労等の支援者・団体、地域の専門家等のヒアリング等をしっかりと行っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-0012		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	若年就労等の支援者・団体、地域の専門家等へのヒアリング	0.5			
計		0.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					